

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1540040	__ 001
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	高齢者等住宅防火対策事業					
担当部名	消防本部		担当課名		予防課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	消防組織法、消防法、岐阜市火災予防条例、住宅防火対策の推進(総務省消防庁)

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	火災による死者は、住宅火災によるものが多く、中でも特に高齢者の被害が多い状態が続いている。全国的にも岐阜市消防本部管内においても、住宅火災による死者における高齢者の占める割合は7割以上であり、高齢者の住宅防火対策を強化していく必要がある。よって、火災死者、火災被害を(とりわけ高齢者の)減らすことを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	日常的に高齢者等と携わる人や事業者等を対象にした住宅防火に関する研修会の開催					
事業の 対象	何を	住宅防火に関する研修会の開催				
	誰に	介護事業者、ヘルパー、ケアマネジャー、包括支援センター職員 など				
	どのくらい	1800人 / 年				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	943	29	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	943	29	477	15

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		115	201	95
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	研修資料	115	201	95
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		115	201	95

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	180	1,144	572

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)      令和3年度決算額(千円)      令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	180	1,144	572

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	管内の市民・町民	管内の市民・町民	管内の市民・町民
受益者数	542,353	535,961	534,380
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	2	1

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修会の実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	82	82	82	
実績値	1	29	15	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅火災により死亡した高齢者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4	0	0	
実績値	5	3	5	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	火災死者(とりわけ高齢者)数を減少させることを目的としており、市民のニーズに合っているものである。 消防法では、国民の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的としている。また、消防組織法では、市町村は消防を十分に果たすべき責任を有している。よって、岐阜市消防本部が事業を担う必要がある。 類似の事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業に関する費用は高額ではなく、費用対効果の観点から妥当であると考えられる。 高齢者等と日常的に携わる事業者等との協働により火災死者減少に向け事業をおこなっている。より多くの事業者等に呼び掛けていく。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和3年中、高齢者の火災死者は3名であった。引き続き防火に関する普及啓発を実施していく必要がある。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	管内全体に対して研修を案内しており、公平性が保たれている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者等と日常的に携わる事業者等に対し啓発することにより、高齢者等の火災被害の減少につながることから、引き続き事業を継続する必要がある。 また、令和元年度からの新規事業なので、事業を継続していく中で改善等の必要があれば、随時見直しを図る。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1540040 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)					
担当部名	消防本部		担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	51	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。					
事業の 対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚				
	誰に	岐阜市女性防火クラブ員				
	どのくらい	補助限度額376,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	団体育成補助から事業補助に変更し、補助対象事業を明確にした。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		376	376	376
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	376	376	376
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		376	376	376

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,026	1,022	1,012

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,026	1,022	1,012

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員
受益者数	8,628	8,537	8,128
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	119	120	125

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	指導員講習会修了者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200	200	200	
実績値	58	48	99	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅火災の件数(年)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	28	35	39	
実績値	35	39	36	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	単年では住宅火災件数は増加したが、長期的には減少傾向であり、事業を継続している効果が得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1540040 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ補助金)					
担当部名	消防本部		担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	53	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。					
事業の 対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚				
	誰に	岐阜市女性防火クラブ員				
	どのくらい	1クラブあたり補助限度額33,000円 (33,000円×50クラブ)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	団体育成補助から事業補助に変更し、補助対象事業を明確にした。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,650	1,617	1,679
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	1,650	1,617	1,679
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,650	1,617	1,679

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,300	2,263	2,315

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,300	2,263	2,315

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員
受益者数	8,628	8,537	8,128
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	267	265	285

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	講習・訓練等参加人数(延べ)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,000	3,000	3,000	
実績値	2,903	2,343	99	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅火災の件数(年)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	28	35	39	
実績値	35	39	36	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	住宅火災は昨年度比で減少しており、事業を継続している効果が得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1540040 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)					
担当部名	消防本部		担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。					
事業の 対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発				
	誰に	岐阜市少年消防クラブ員				
	どのくらい	補助限度額177,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	団体育成補助から事業補助に変更し、補助対象事業を明確にした。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		177	177	174
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	177	177	174
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		177	177	174

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	827	823	810

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	827	823	810

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員
受益者数	4,100	3,798	3,672
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	202	217	221

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	防火ポスター応募者数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	1,200	1,200	1,200		1,200
実績値	975	1,059	1,033		1,033

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	火遊びによる火災件数(年)			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	1	1	1		1
実績値	2	0	0		0
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)		

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	火遊びによる火災件数は0件であり、防火教育の効果が得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1540040	005
----	---------	-----

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)					
担当部名	消防本部		担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。					
事業の 対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発				
	誰に	岐阜市少年消防クラブ員				
	どのくらい	1クラブあたり補助限度額12,000円 (12,000円×49クラブ)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	団体育成補助から事業補助に変更し、補助対象事業を明確にした。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		588	576	564
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	588	576	564
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		588	576	564

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,238	1,222	1,200

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,238	1,222	1,200

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員
受益者数	4,100	3,798	3,672
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	302	322	327

**【7.指標】**

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	防火ポスター応募者数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	1,200	1,200	1,200		
実績値	975	1,059	1,033		

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	火遊びによる火災件数(年)			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	1	1	1		
実績値	2	0	0		
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)		

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	火遊びによる火災件数は0件であり、防火教育の効果が得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1540040 \_ 006

## 【1.基本情報】

事業名	住宅用火災警報器普及啓発事業					
担当部名	消防本部			担当課名	予防課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画 住宅用火災警報器設置対策基本方針(総務省消防庁) 岐阜市火災予防条例	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	住宅火災による死者を減少させるため、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置・維持が義務化されており、住宅用火災警報器の設置・維持について、未設置世帯に対する設置の働きかけを強化するとともに、適切な維持管理を徹底するための事業や広報を実施することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	無作為抽出による設置状況調査アンケート、高齢者世帯への防火訪問指導、ホームページ、広報紙、報道機関(テレビ、ラジオ、新聞等)、公共施設等へのポスター掲示、車両による音声広報、各地域での訓練・消防署見学・行事等での広報(啓発リーフレット等の配布など)を実施する。					
事業の 対象	何を	住宅用火災警報器の適切な設置と維持管理				
	誰に	住宅の所有者、管理者、占有者				
	どのくらい	設置率の向上、維持管理の徹底				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	無作為抽出による設置状況調査アンケート、ホームページ、広報紙、報道機関(テレビ、ラジオ、新聞等)、公共施設等へのポスター掲示、車両による音声広報、各地域での訓練・消防署見学・行事等での広報(啓発リーフレット等の配布など)を実施した。例年実施している高齢者世帯への防火訪問指導は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		699	771	858
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	啓発物	357	432	519
	設置調査	342	339	339
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		699	771	858

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	862	933	1,017

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	862	933	1,017

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	管内の世帯	管内の世帯	管内の世帯
受益者数	226,877	237,187	240,082
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	4	4

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	設置状況調査		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,700	1,700	1,700	
実績値	1,700	1,700	1,700	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	住宅用火災警報器の設置率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80	80	80	
実績値	79	77	81	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	住宅防火対策の切り札として住宅火災による死者の減少を図ることを目的としており、市民のニーズとも合致するものである。 岐阜市火災予防条例により住宅用火災警報器を義務化しており、消防が事業を担う必要がある。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業に関する費用は高額ではなく、費用対効果の観点でも妥当であると考えられる。 地域住民との協働により、住宅防火を啓発している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	80パーセント以上の住宅に住宅用火災警報器が設置された。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全地域に対して随時啓発を行っており、公平性が担保されている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	住宅防火対策の要として、住宅用火災警報器の設置、維持管理の徹底が火災の被害軽減及び早期発見につながることから、引き続き事業を継続していくことが必要である。 各事業内容は、今までの啓発状況や住警器の設置状況調査結果等を踏まえ、啓発物の内容等の見直しを図っている。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1540040 \_ 007

## 【1.基本情報】

事業名	防火管理講習のeラーニングシステム保守・管理					
担当部名	消防本部		担当課名	予防課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	サンメッセ株式会社 岐阜支店	
開始・終了年度	令和	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画	消防法

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	新型コロナウイルス感染症拡大による防火管理講習中止に伴う未受講者の対応として、eラーニングを導入(1回の定員100人)することにより、消防法違反の防火対象物をなくす。また、集合型の講習は、受講者の負担が大きいため、防火管理者講習にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を軽減し、利便性を高めた講習を開催する。					
内容 (手段・手法など)	講習(9時間分)にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を大幅に軽減するとともに、利便性を高めた講習を開催することで、資格取得者を拡大する。					
事業の 対象	何を	eラーニングによる防火管理講習				
	誰に	岐阜市消防本部管内に在住または在勤の方				
	どのくらい	600人 / 年				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	194	6	191	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	194	6	191	6

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	3,463	594
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	3,463	594
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	3,463	594

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	3,657	785

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	3,657	785

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	防火管理講習受講者	防火管理講習受講者
受益者数	—	92	682
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	39,748	1,151

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	防火管理講習		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	2	8
実績値	—	—	1	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	消防法令違反対象物(防火管理者未選任)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	0	0
実績値	—	—	8	9
達成状況	—	×	(未達成)	(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	火災死者(とりわけ高齢者)数を減少させることを目的としており、市民のニーズに合っているものである。 消防法施行令第3条第1項(防火管理者の資格)に消防本部が行う甲種防火管理講習の課程を修了した者とあるため、市が担う必要がある。 類似の事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	システムを構築してしまえば、次年度以降はランニングコストのみであり、費用対効果の観点から妥当であると考えられる。 消防法施行令第3条第1項(防火管理者の資格)に消防本部が行う甲種防火管理講習の課程を修了した者とあるため、市が担う必要がある。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	防火管理者講習にeラーニングを導入することで、感染症の蔓延時においても講習を継続することができるとともに、受講者(市民)の負担を軽減し、利便性を高めた講習を開催する。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	管内全体に対して案内する予定であり、公平性が保たれている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	消防法令違反の防火対象物をなくすとともに、市民の利便性を高めるため、当事業を継続すべきであるとする。